

公共社会学科におけるアクティブ・ラーニングの実践 2016

田代英美* ・ 佐野麻由子**

要旨 公共社会学科の専門科目のうちアクティブ・ラーニングの代表は社会調査実習であるが、ゼミでもそれぞれのテーマに即して現場訪問等を取り入れている。本稿では、2016年度前期の地域社会研究Ⅰ・国際共生研究Ⅰから、「社会問題と解決への動きを知る——都市再生／人間開発」という共通するテーマで文献講読とエクスカージョンを行った2つのゼミの教育実践ならびに教育の成果について報告する。文献講読や訪問先についての事前学習を経て、9月29日に北九州市の国際協力機構九州国際センター（JICA九州）と西原商事で研修会を実施した。学生たちは、地域の資源と技術を活用して、地元地域のみならず同様の問題を抱える国外の地域とともに問題解決を目指す国際協力事業の一つのモデルを学んだ。

キーワード アクティブ・ラーニング、地域資源、都市再生、人間開発

はじめに

公共社会学科は、公共性、地域社会、国際共生の視点を備え、現場にできる限り近づいて問題解決の基礎力を養うことを教育目標としている。2年次で開講している専門ゼミは、日本の地域社会を中心に学ぶ地域社会研究Ⅰ・Ⅱと国際共生を主として学ぶ国際共生研究Ⅰ・Ⅱである。2016年度前期は8つのゼミに分かれて実施したが、そのうち地域社会研究Ⅰ（田代ゼミ）と国際共生研究Ⅰ（佐野ゼミ）は学習テーマに共通性があり、現地訪問の候補地にも同じ地域

が挙げたことから、エクスカージョンを合同で行うことにした。2つのゼミは研究領域は異なるが、社会問題およびその解決過程を分析する際に地域資源・技術の活用と事業の連携体制の構築がポイントとなるという認識を共有している。

1. 地域社会研究における実践

1.1. 授業実施の概要

田代ゼミでは、①地域社会の歴史の変遷と現状分析に関する基礎知識を得ること ②地域社

* 福岡県立大学人間社会学部・教授

** 福岡県立大学人間社会学部・准教授

会の課題について深い関心を持ち、自らの問題意識を明確化することの2点を学習の目標とした。①については松本康編『都市社会学・入門』（2014、有斐閣）を輪読した。②については、「世界の環境首都」を目指している北九州市に注目し、環境国際協力の具体例であるJICA九州と西原商事を訪問して事業内容や今後の展望についてお話を伺った。

1. 2. 都市の変遷と都市社会学の問い

(1) シカゴの成長と社会問題への取り組み

参考文献の第1章「都市社会学の始まり」（松本康）では、都市社会学が始まったシカゴの成長とそこから生まれた社会問題への取り組みが論じられている。

シカゴは19世紀後半から20世紀初頭にかけて水運や大陸横断鉄道の結節点として大都市へと成長し、大量の資本と労働力・移民が流入した。しかし、都市の急激な成長には必ず何らかの都市問題や大きな事件が付きまとう。たとえばシカゴ大火やコロンビア博覧会である。コロンビア博覧会は大成功を収めたが、期間中に好景気は終わり、万博の外は失業者であふれ、人々に社会問題を印象付ける結果となった。

都市社会学は、シカゴが労働運動と社会改革運動の中心であったこともあり、社会改革運動の強い影響のもとで生まれてきた。1892年にシカゴ大学が設立され、世界で初めて社会学の学位を出す社会学科が設置された。トマス&ズナニエツキの「ポーランド農民」の研究、パークの「都市」やバージェスの「都市の成長」、アンダーソン『ホーボー』やスラッシャーの『ギャング』等のいわゆるシカゴ・モノグラフなど、都市の理論とフィールドワーク双方に多くの業績がある。これらの研究はいずれも社

会問題に注目して問題発生過程を具体的に記述し、社会解体との関連を指摘し、しばしば社会解体を克服するための提言を含んでいた。これらの提言が適切かどうかはともかく、問題解決志向の研究姿勢には今日でも学ぶところが多い。（湊廉平）

(2) 都市の社会的効果

第2章「アーバニズム」（松本康）では、都市に住むことで私たちの社会生活はどのように変化するのかについて解説されている。

アーバニズム理論には三つのタイプがある。

第一のタイプの理論は、ワースの「生活様式としてのアーバニズム」に代表される。ここで「都市」とは大規模、高密度、社会的異質性大の居住地である。ワースは都市の規模や密度の増大がアノミーをもたらし、個人はばらばらになり、コミュニティは崩壊すると主張した（「社会解体論」）。しかし、実際にはコミュニティが存続しているという事実があり、また規模・密度・異質性だけから都市的生活を捉えることに疑問が出され、第二のタイプが生まれた。

第二のタイプは、生活に影響するのは、都市に住むこと自体ではなく、経済的条件や民族等の社会的背景、家族周期、テクノロジーなどの都市以外の要因群だと主張する。都市を構成する人々の属性から生活様式を説明する「社会構成理論」や自発的参加による退出自由な「有限責任のコミュニティ」概念が提唱された。

第三のタイプは第二のタイプの要因群に加えて、都市の影響も否定できないとするものである。フィッシャーは、都市の効果は都市が新しい下位文化を育むという点にあると主張した（「下位文化理論」）。都市的であるほど、下位文化の多様性は高まる、強度は増大する、多様な

下位文化間の接触は下位文化に変容をもたらすなどの命題が提起された。

これらはアメリカの大都市に基づく記述であったが日本国内ではどうなのか、これらの分析が適用できるのか、どのようなコミュニティが築かれているのかを考える必要がある。(飯星和成)

(3) 同心円地帯理論の新たな着目点と課題

第3章「都市生態学と居住分化」(高木恒一)では、同心円地帯理論を出発点として展開された都市の居住分化に関する議論が解説されている。「同心円地帯理論」とは1925年にバージェスが提唱した、都市の典型的な拡大過程における空間構造を5重の同心円でモデル化したものである。この5重円は、中心から(I)中心業務地区(LOOP)、(II)推移地帯、(III)労働者居住地帯、(IV)住宅地帯、(V)通勤者地帯とよばれており、外側に行くほど豊かな生活をしている世帯が多くなる傾向をもっている。この同心円地帯理論には、3つの着目点が存在する。1つ目は「空間パターンへの着目」、2つ目は「プロセスへの着目」、3つ目は「モノグラフとの接続」だ。これらの着目点からその後の研究が展開された。

「空間パターンへの着目」については、同心円とは異なる空間構造モデルが提唱された。1つはホイットが提唱した「セクター理論」で、都市は成長するにつれて特定のタイプの地域が一定の方向に沿って外延部へと移動していくというものである。もう一つはハリスとウルマンが提唱した「多核心理論」で、都市の土地利用パターンは単一の中心の周囲ではなく、複数の核の周囲に構築されるという理論である。

「プロセスへの着目」については、人間生態

学に依拠した“都市の空間構造の分化は土地という希少財を集団間で競争的に取得するプロセス”という説明の妥当性が議論された。地域の象徴性や文化の次元、また、政治・経済システムの視点から、都市空間構造の変容が分析されている。

さらに新たに導入されたのが「モノグラフへの接続」である。これは、シカゴ・モノグラフが着目した小地域レベルに焦点を当てて都市空間構造の分化を考えるものである。ここでは、小地域の成員の行為が小地域の特性を決定し、さらには空間構造に影響を及ぼすと指摘される。パターンやプロセスに着目する研究は多数みられるようになった一方で、小地域の状況と接続させる研究はまだ十分とは言えず、今後の都市空間構造分析の課題にもなっている。(野島萌)

(4) 地域コミュニティ～その都市的形態と課題～

第4章「地域コミュニティ」(和田清美)は近年の地域コミュニティの再認識をテーマとしている。コミュニティには「関係」や「所属」という社会関係的要素と地理的空間・地域的基盤の要素の2つがあると考えられ、マッキーヴァーはこの2要素から構成されるコミュニティを「共同生活圏」とした。しかし、都市化は2つの要素を分離させ、人々の関係も居住地域に限定されず多様なネットワークが築かれることになる。しかし一方で、生活の「場」としての「地域」は厳然として存在している。これは大都市であろうと例外ではない。人々はそれに気づき、近年の地域コミュニティの流行現象を招いている。

1960年代高度経済成長期の巨大都市化に伴

い地方農山村から大都市郊外部への大量の人口移動が起き、東京圏、阪神圏、中京圏の三大都市圏が形成された。結果として日本の社会構造はドラスティックに変化した。こうして郊外化が進みコミュニティが形成されていく。国民生活審議会コミュニティ問題小委員会報告（1969年）がこの郊外化の状況を的確にとらえ、地域社会の方向性を初めてコミュニティ問題として提起し、これを受け70年代から各種コミュニティ施策が展開されていく。近年の一連の政策や施策はこれまで進められてきたコミュニティ形成をめぐる諸組織・集団の地域的再編成、公共性の再編成（新しい公共）と連動しているところに現代性がある。（高松那緒）

(5) 都市における社会的ネットワークのかたち

第5章「都市と社会的ネットワーク」（松本康）では都市の人間関係の特質が検討されている。社会的ネットワークとは行為者間の関係のつながりである。日本でも都市度と親族関係、隣人関係、友人関係の関連について調査研究が行われてきた。その結果から、以下の4つが推測される。①都市化の初期段階では農村からの若年移住者が多く都市内部の親族・友人ネットワークは十分に形成されていなかった（コミュニティ喪失）。②移住者が都市に定着し、子育て期を迎えると隣人関係が形成され、地域コミュニティ形成が課題となった（コミュニティ形成）。③都市人口のなかで第二、第三世代が増加するにつれ、都市圏内に親族、友人関係のネットワークが張りめぐらされた（コミュニティ解放）。④交通・通信網の発展により遠距離の関係も形成・維持しやすくなっている。しかし、都市人口の高齢化によって地域コミュニ

ティや地域の友人関係の重要性が見直されている（コミュニティ見直し）。

上記のことから、都市での社会的ネットワークは都市化の進展段階で異なることが分かる。現在は、交通・通信網による社会的ネットワークの拡大とともに高齢化に伴う地域コミュニティの見直しが大きな関心事となっている。（中野美沙）

(6) 都市圏の発展段階の要因・背景はなにか

第6章「都市圏の発展段階」（松本康）では西ヨーロッパと日本の都市圏の発展段階が扱われている。1970年代、西ヨーロッパでは都市圏の発展段階を、都市化・郊外化・逆都市化・再都市化の4つの段階に整理する理論モデルが提起された。都市圏中心部と周辺部の人口増減を指標として発展段階を定義したものである。他方、東京・大阪・名古屋の三大都市に注目すると、1960年代前半の急速な都市化や1960年代後半の郊外化は顕著に見られるが、逆都市化は経験せずに再都市化の段階に進んだと考えることができる。人口の増減を指標として、都市化（高度経済成長前期）・第一次郊外化（1980年代前半まで）・第二次郊外化（1980年代後半）・再都市化（1990年代末以降）という4段階が示されている。

都市化の段階は工業化に伴い生産労働者が都市部に集中して生じた。第一次郊外化の背景には都市のサービス経済化とホワイトカラーの増加がある。第二次郊外化には都市経済の質的な変化、バブル経済とグローバル金融経済の浸透が影響している。そして、その後の情報化とグローバル化が再都市化を促したとされる。

都市圏の発展段階と人口変化には、経済の動向（工業経済からグローバル情報経済への転

換)と国家の政策が密接に関連していることが分かった。(麻生歩)

(7) 先進国と日本のインナーシティ

第8章「インナーシティの危機と再生」(水上徹男)では、都市化による労働力の移動とエスニック・コミュニティの生成や、インナーシティの特徴、変化が取り上げられている。

インナーシティとは、都市空間の中で中心業務地区をとりまく、都市の内部地域のことを意味する。1960年代頃まで、先進工業国の大都市中心地域では多様で活発な経済活動が展開され、国内・国外から大量の労働者が流入し、エスニック・コミュニティも存在した。日本でも、利便性の高いインナーシティは、多くの単身労働者や学生などをひきつけた。しかし、1970年頃になると、インナーシティでは夜間人口の減少や高齢化を含めた「衰退化」現象が進行し、住環境の悪化、経済的停滞、犯罪率の上昇などの問題が生じた。イギリス等では、問題の解決に向けて中心地区の復興を目的とした「ジェントリフィケーション」が導入された。他方、東京では1980年代後半以降、インナーシティへ海外から新たな居住者が流入した。エスニック・コミュニティの形成はスラム化などのインナーシティの危機に結びつかず、むしろ、中国系のエスニック・ビジネスなどが発展した。

グローバルな人の移動の進展は、エスニック・コミュニティを含めたインナーシティの変容につながっている。エスニック・ビジネスの発展とエスニック集団の活力、エスニック社会のネットワーク形成やその活力は、インナーシティや地域の動向に影響力を増していると思われる。

先進国と日本のインナーシティは、異なる特

徴を持ち多様な変化をしてきたということに一番興味を持った。多くの課題を抱えたインナーシティがどのような発展を遂げていくのか学んでいきたい。(千葉友貴)

1.3. 現場に学ぶ

(1) JICAの主要3スキームと新たな支援の形

私たちは、経済成長の過程で苦しんだ公害を克服し都市再生を成功させた北九州市に注目した。その経験を途上国に伝え活かそうと積極的に国際協力を進めるJICA九州と西原商事を訪問し、事業の内容や課題を明確化することにした。

JICA九州では、まず事業概要、さらに民間連携によるプロジェクトの現状とその効果について説明をしていただいた。その後、施設(ロビー、情報コーナー、食堂、図書館)を見学した。

JICAとは国際協力機構の略であり、ODA、すなわち、開発途上国の経済発展や福祉の向上のために政府機関が行う援助や出資の実施機関として国際協力を行っている。1974年に特殊法人国際協力事業団として設立され、2003年に独立行政法人国際協力機構となった。現在国内に15ヶ所、海外に91ヶ所の拠点を置く。

JICAの業務範囲は「独立行政法人国際協力機構法」によって定められており、災害援助協力などその活動は多岐に渡る。その中でも、日本の高い技術や知識を活かし、開発途上国の人材育成や技術水準の向上、制度や組織の確立・整備に寄与することで課題解決能力の向上を支援する「技術協力」。低金利で返済期間の長い緩やかな条件で、一定以上の所得水準を達成している開発途上国に対し開発資金を貸し付ける

「円借款」と、途上国における民間セクターが行う開発効果の高い事業に対して直接資金を提供することで経済活性化等を支援する「海外投融資」の二つからなる「有償資金協力」。そして途上国に返済義務を課さないで、開発のために必要な機材や設備及び技術や輸送などの役務を調達するために必要な資金を贈与する「無償資金協力」。これら3つの支援に特に力を入れている。

JICAの支援は以前、「要請型」と呼ばれる先方政府の要請により、国際約束に基づいて実施されるODA事業のみだった。しかし近年では、実施団体企業の発表により、国際約束なしに実施されるODA事業を進める「提案型」と呼ばれる新たな支援の形も出現してきている。この「提案型」には、JICAが支援役となり実施企業の提案を資金面や現地情報提供などで支援することで企業の海外進出などの発展につなげることが可能になるという大きなメリットが存在する。

JICAは支援を行うに当たって、途上国の現状を客観的に把握していること、相手国の協力体制がしっかりと整っていること、現地に適した方法で支援が終了した後も持続的に展開が可能な支援の内容であること、という3つの点を非常に重要視している。

今回の訪問で最も印象に残ったのは、企業や他団体との連携の形が要請型だけでなく提案型が加わったことだ。政府間の国際協力だけではなく、日本の中小企業の技術を生かした支援の形があることを知った。提案型のプロジェクトが相手国地域の問題解決や企業の発展に貢献できるメリットを有していることと同時に、相手国の現状把握や協力体制、持続的な展開が課題となっていることが分かった。JICAが支援か

ら離れたのち、継続できずに事業が終了してしまうケースも存在するようなので、そのような状況を作らないために、事前の情報収集や案件化調査をより慎重に行うことが今後の大きな課題であると感じた。(磯崎拓人)

(2) 日本から海外へ！ ～西原商事～

西原商事では、まずごみ処理施設を見学し、次いでスラバヤ市での廃棄物処理事業の経緯や今後の展開の計画について説明していただいた。

西原商事は、事業所から出た廃棄物を回収している企業であり、福岡県内に工場が8つある。回収された古紙や瓶、缶やプラスチックなどを原料化したり、ビニール原料からオリジナルゴミ袋を製造して量販店に販売したり、固定燃料の製造に利用したりする。また廃棄家電はメーカーが指示する再商品化施設に運送するまで一時的に預かる。

西原商事の工夫として、3K（キツイ、キタナイ、キケン）を払拭するためにパッカー車や貨物車を頻繁に洗浄し、清潔に保つようになっている。さらに自社施設への見学者受入れを実施し、環境意識を高める環境教育も行っている。

西原商事は海外事業も行っている。各国へ調査団を派遣し、現地の環境対策のサポートや意見交換を行っている。現在、北九州市の環境姉妹都市であるインドネシアのスラバヤ市での事業も展開しており、西原商事は地球規模で環境について考えている。スラバヤ市には、最終処分場及び市内中継基地で約2000人（2016年9月時点）の、非衛生的な環境で資源の抜き取り作業を行っているウエストピッカーがいると言われている。西原商事はリサイクル工場を建設し、現地のウエストピッカーを雇用して安定し

で働ける場所を提供している。将来的にはエコパーク施設の建設や現地の人たちの環境に対する意識改革を行っていきたいと考えている。

西原商事の今後の課題として、海外に事業を展開するうえで、どのように相手国の行政との調整を行っていくかが挙げられる。

西原商事の事業化のメリットは①継続的な低コスト処理であること、②リサイクル率の向上、③運搬経費・CO₂の削減、④有機肥料の推進、⑤健康的な作業現場の確保（雇用の拡大）の5つである。

環境都市として都市再生を進めている北九州市の中小企業である西原商事が、海外のゴミ問題という環境問題の解決に協力していたこと、ごみ問題改善だけではなく住民の生活改善やごみ問題に関する意識を上げることに貢献していることを知った。ごみ問題改善のために、開発途上国の現地に赴き、現地に技術提供を行っていることに大変驚いた。ごみ処理のイメージを変え、人々の環境意識を高めることの重要性も実感することができた。

今回はJICA九州と西原商事を訪問し、北九州市の中小企業がどのようにして海外と関わっているのかを調べた。その結果、JICAが北九州市と海外の国や地域の間を取り持ち結ぶ役割を果たし、西原商事など環境関係で独自の技術力をもつ中小企業がJICAを通して海外に進出していることがわかった。今後の課題として、地方自治体と中小企業と海外の行政機関がどのように連携して都市再生を行っているのかについて理解を深めていきたい。(向井美結)

2. 国際共生研究における実践

2.1. 授業実施の概要

本ゼミでは、3つの学習目標、①世界/日本の格差、不平等の現状を知る（社会的課題の発見）、②格差、不平等が生じるメカニズムを考える（問題の分析）、③社会的課題の解決の糸口を考える（提言）を掲げた。①および②については、国連開発計画（2015）『人間開発報告書』、OECD（2015）『How's life in Japan』といった報告書の他、白波瀬佐和子著『生き方の不平等：お互いさまの社会に向けて』（岩波新書、2010）第1章、バナジー&デュフロ著『貧乏人の経済学：もういちど貧困問題を根っこから考える』（みすず書房、2012）第2章と9章、ヴィステンドール著『女性のいない世界：性不均衡がもたらす恐怖のシナリオ』（講談社、2012）第2章と11章を講読し議論した。また映画『ザ・トゥルー・コスト～ファストファッション 真の代償～』（ユナイテッドピープル、2015）のDVDを視聴し、格差や不平等の現状についての理解を深めた。そして、バスツアーを通して③を検討した。

以下に学習の概要と成果を述べる。

2.2. 貧困化に伴うジェンダー問題

(1) 貧困と人間開発

人間開発とは、創造的で豊かな人生を築くことができるように人々の可能性を広げることを指す。開発の基準は、十分な生活水準、平等と社会的公正の向上、人間の安全保障と人権、環境の持続可能性、政治とコミュニティへの参加、長寿で健康な生活、知識の7項目から構成されている。人間開発は「仕事」を通して実現することが可能である。仕事は人々が経済的

に安定した生活を送ることを可能にし、社会の強化に寄与する。しかし「仕事」のなかには人間開発を損なうものも存在し、その多くは貧困化のすすむ途上国で見られる。人間開発の視点からみた貧困とは、前述の7項目が達成できていない状況のことを指すのであって、単なる所得の過小や貨幣の欠乏で定義されるものではない。

では人間開発を損なう「仕事」とは何だろうか。『人間開発報告書2015年度版』によると差別や暴力の存在する仕事、虐待的・搾取的条件の労働とある。具体的には、ゼミで視聴したファストファッション業界が特徴的な一例として挙げられる。これについては2.4. で詳しく述べる。

他方、良い仕事は人間開発を高めることが可能である。良い仕事とは高給で安定した仕事のことを指す。これについては2.3. で詳しく述べる。(角みのり)

(2) 貧困と女性～日本の事例～

『生き方の不平等』第一章「ゆりかごが決める人の一生」から日本での貧困について述べる。先進国である日本でも貧困はなくなったわけではない。日本は1970年代半ばから一貫して子供のいる世帯の貧困率が上昇しており、経済格差も大きくなっている。また、児童手当の対GDPは低く、子どもの貧困率は12.7%と上昇している。このように、子どもの貧困、換言すれば、子どもたちの経済的福利厚生を支える「大人」の貧困(子供のいる世帯の貧困)が問題になっている。とりわけ、日本の母子家庭は国際比較においても貧困率が最も高い。子どもたちが受ける影響としてライフチャンス(教育を受ける機会、職業に就く機会など)が保障さ

れないことや世代を超えた不平等の再生産などが問題となる。その他の世帯でも親が貧困であることで子供にも影響し十分な教育が受けられなかったり十分な食事を得られなかったりすることがある。

海外の母子家庭と比べてみると、海外では女性が働いている場合と働いていない場合では政府から受けられる所得保障に差が出て貧困度合いも大きく変わる。しかしながら、日本において母子家庭で働いている女性と働いていない女性を比べると、貧困率に差が見られない。また、父子家庭に比べ経済的に苦しい母子家庭は非正規雇用の安い賃金の仕事を掛け持ちしなければならない状況にある。母親の就労が貧困回避機能を十分に果たせていないため、親の貧困が子の貧困を招き、母子家庭の子も母子家庭になっていく世代を超えた貧困の連鎖を招いている。そして、母子家庭であるということによって、有償労働と無償労働の二重の負担を抱えることになる。これは子どもの世話や家事は女性が担うものという固定観念の表れではないだろうか。このように、日本での貧困は女性と子どもに顕著に表れていることがわかった。(古野菜奈美)

(3) 貧困と女性～世界の事例～

『女性のいない世界～性不均衡がもたらす恐怖のシナリオ～』より世界での貧困とジェンダーの問題について述べる。

まず、中国での男女産み分けについて述べる。中国では働き手としての男児が好まれ男児選好の産み分けがなされている。将来この男児が自分たちを貧困から救ってくれるという期待を抱いているのだ。また、子どもを産む女性も男児を産むことが女性の務めであると思込

み、お腹の中の子どもが女兒であるとわかると、自ら中絶を決めるのである。こうして中国から女兒が、女性が、消えてゆく。ここから派生する新たな問題が、「花嫁ビジネス」である。中国で花嫁探しに行き詰った男性たちがベトナムから花嫁を「買う」ことが起きているという。そうするとベトナムからも女性がいなくなり、今度はベトナムの男性が花嫁探しに行き詰まる。こうして花嫁ビジネスの負のサイクルが拡大していく。また、女性を商品として扱う「花嫁ビジネス」は女性の人権を踏みにじり、更には女性の社会的地位を下げかねない。

貧困は、働き手としての男児を好み、女性の社会的地位の下落を喚起する。(角みのり)

2. 3. 貧困とビジネスの関係性

(1) ビジネスから見た貧困

貧困とは、1度陥るとそこから抜け出すのは非常に困難なものであり、負の連鎖として次世代にまで続いていく場合が多い。その負の連鎖を断ち切るためには、ある程度の収入が持続的に続くことが必要であると考えられる。以下では、ビジネスの視点から見た途上国における貧困について記す。

途上国で貧困問題が発生する原因の1つとして、仕事の質が挙げられる。『貧乏人の経済学』の2章では、賃金が低い、労働者解雇による失業者の増加、家から遠く離れたところでの出稼ぎなど、貧困な人々の労働環境が整っていないという現状が読み取れた。これは、前節で述べられた人間開発を損なう仕事に分類することができる。これでは、彼らは満足な収入を得ることが出来ず、貧しい生活から抜け出すことは難しい。貧しい生活は、飢餓や感染症などの病気といった様々な問題を引き起こし、人間開発の

低下にもつながる。そこで、仕事の質が向上し、それぞれが十分な収入を得ることが出来れば、貧困問題だけでなくそれが引き起こす様々な問題や人間開発の向上などが同時に改善する方向に向かうと考えられる。(黒木結花)

(2) 貧乏人の特徴

『貧乏人の経済学』の9章では、“貧乏人”の特徴として起業家精神が旺盛なことが挙げられている。つまり、貧しい人々は創意工夫して金を作ることができること、先進国に比べて起業する者の数が多いことである。これらは途上国に新しいビジネスチャンスがあることも表している。途上国では、多くの人々が起業しているにもかかわらず貧しい状況から抜け出せないでいる。なぜなのか。その理由としてあげられているのが事業規模の小ささである。事業を始めた最初のうちは限界金利が高いが、時間がたつにつれて金利の伸びしろが減ってしまう。そうすると自然と稼ぎが少なくなってしまう、従業員を雇うこともできず、大した資本も持てない。また、マイクロファイナンスのような融資を受けることもできず生活するための貯金もできないのである。そのため起業した人々は「事業に投資することは無駄なのではないか」と仕事へのモチベーションを低下させてしまい、事業の拡大をしないまま小さな事業を営んでいるのが現状である。それらを改善するにはやはり安定した高給な仕事が望まれる。手軽な融資へのアクセスにより才能のある者が大企業を創業し、今度はその企業が人々の雇用を拡大していくことが理想であることが本書から読み取れた。(岡崎夏実)

(3) 良い仕事の具体例

バスツアーで訪問した西原商事のインドネシアのスラバヤ市での廃棄物処理事業は、先の『貧乏人の経済学』の9章で述べた安定した高給な仕事、すなわち良い仕事を創出した例として理解することができた。以下ではまず、当事業の概要について紹介したい。

西原商事は、日本での廃棄物処理の経験を活かし、インドネシアのスラバヤ市で廃棄物処理事業を展開している。この事業では、外務省・JICA支援の下、現地にリサイクル工場を建設、資源物を回収、分別し、販売や堆肥化を行っている。

次に、良い仕事の観点にそって、事業の特徴であるウエストピッカーの雇用に注目する。ここでいう良い仕事の観点とは、良い労働環境である。ウエストピッカーとは最終処分場やデポ（市内中継基地）で資源の抜き取り作業を行っている人々を指す。彼らは、非衛生的な環境で長時間作業し、その収入は月8,000円～25,000円と非常に少なかった。西原商事はリサイクル工場の分別作業員として、ごみのプロフェッショナルである彼らを雇用した。これにより、労働者には衛生的で安全な作業場が提供され、女性労働者は子供を作業場に連れてくることも可能になった。また、現在この工場はスラバヤ市の美化局に譲渡され、元ウエストピッカーのスタッフは市政府の職員として活躍している。

このように、スラバヤ市の事業は、厳しい条件下で低賃金労働を行ってきた人々が、安定した高給な仕事に就くことを可能にし、良い仕事を創出していると捉えられる。そして、良い仕事に従事することで、彼らの人間開発は高まっていると考えられる。(安永育未)

2. 4. 貧困解決につながるフェアトレード

(1) ファッション業界と貧困

本節では「ファッションと貧困との関係」について述べる。ファッションと貧困との関わりを示すキーワードとして「ファストファッションの流行」をあげることができる。ゼミで視聴した映画『トゥルーコスト』では、ファストファッションは、商品の低コスト化を重視し、主に発展途上国にある工場で大量生産を行っているファッションブランドやその業態を指す。代表的なものとして、ユニクロやZARA、FOREVER21がある。企業側が消費者に対して低コストで衣服を提供しようとする。低コストで衣服を提供すること自体は消費者にとってプラスに働くが、その陰で低コストの衣服を生産する側に多くの負担がのしかかっている。

ファッション業界（ファストファッションの流行）が生み出す問題点は三つある。一つ目はファストファッションのリスクを負っているのは脆弱で賃金がとても低い人々だということである。先進国の人々の生活は、開発途上国の人々の犠牲の上に成り立っているといっても過言ではなく、先進国でファストファッションが流行すればするほど開発途上国の人々の生活はより苦しくなっている。まず支援されるべき環境下にあるのは、開発途上国に住む人々なのである。それにもかかわらず、先進国に住む人々が開発途上国に住む人々の生活を苦しめ、貧困をより深刻にさせてしまっているのである。このことが人間開発を損なうことになってしまうのである。二つ目は労働者と雇用主との間に溝が生まれていることである。開発途上国の工場長は先進国の企業から発注を受ける際に、「〇円で作ってくれ」と頼まれるのである。工場長からすれば、その値段で作らなければ、契約が

なくなり倒産につながってしまうため、その値段を守るしかない。そのことは、同時に労働者の給料を下げるということにつながるのである。労働者側は、賃金を上げてほしいと考えており、工場長にもその気持ちが分かっていたとしても、給料を上げられないのが現状なのである。だからこそ、労働者と雇用主との間に溝が生まれ、より働きにくい職場環境になってしまうのである。三つ目は、製品の低コスト化が進み、供給チェーンの環境が考慮されていないということである。バングラデシュの工場を例にあげると、工場長は企業側から提示された値段を守るために、労働者の賃金を下げたり、工場の劣化に目をつぶったりしながら何とか商品を生産していた。しかし、工場の劣化は深刻な状況で、倒壊してしまい何百人もの労働者が命を落とした。これは防ぐことのできた事故であったと考える。企業側が低コストばかりを考えるのではなく、それを生産する側のことも考えていけば結果は変わっていたと思う。(奥田紗希)

(2) フェアトレードが貧困解決に果たす可能性

ファッション業界が生み出す問題点を解決する1つの方法として、フェアトレードがあげられる。フェアトレードとは開発途上国の原料や製品を適正な価格で購入することにより、立場の弱い開発途上国の生産や労働者の生活改善と自立を目指す貿易の仕組みのことをいう。しかし、ただ発展途上国の人々が生活できるだけの賃金を得られるようにするだけではない。フェアトレードが果たしている重要な役割として、まず、児童労働を禁止して子どもたちを不法労働から救っている。さらに、労働環境、貯蓄制度、医療設備、研修の機会なども整えられ、労

働者により良い環境を提供している。また、生産に必要な設備投資や技術支援など様々な方法で生産者を支援しているのである。(本田智奈美)

(3) フェアトレードの例

フェアトレードにおける重要な役割を担っているのがピープルツリー、ネパリ・バザール等のフェアトレード団体である。ピープルツリーとはフェアトレードカンパニー株式会社のフェアトレード専門ブランドである。ネパリ・バザールとはフェアトレード事業収益部門を担う有限会社であり、日本のフェアトレード団体のなかで特に活躍している団体である。このような団体により、近年日本におけるフェアトレードに対する取り組みや認知度は増しているが、まだ日常利用する多くのスーパーなどで広く商品が取扱われるには至っておらず、日本でのフェアトレードの認知度は欧米に比べかなり低い。

バスツアーで訪問したJICA国際協力機構のようなODA実施機関がフェアトレードに関わっている例がある。例えば、東京のJICA地球ひろばで行われた「フェアトレード・フェア」では、NGOからの講師を招いて企業のCSR室向けのセミナーや一般市民向けのワークショップを実施し、フェアトレードの仕組みや背景にある格差の構造などについて紹介している。このように、主にJICAにおいて展開される、国際協力に対する市民参加の一環としてのフェアトレード団体支援やフェアトレードの啓発活動支援などが市民参加の促進のために行われている。(中辻彩乃)

(4) 今後の展望

ゼミでの学びを通して、今後、ファストファッションが引き起こす貧困やフェアトレードについて理解を深めることが大切であると感じた。以下では、ファッション業界の貧困の解決にあたり検討した4つの点について述べてい。

まず、学校や地域活動を通してフェアトレードの認知度を高める方法である。具体例として、ゼミやクラスでフェアトレードについて調べた内容を掲示しつつフェアトレード商品を売ることや地域のイベントで売ること、ピープルツリーやネパリー・バザーロといった日本全国にあるブランドやショップを雑誌やネットのサーキュレーションサイトで紹介することなどを提案したい。

次に、フェアトレード商品の購買促進の方法についてである。ゼミで講読した四方田犬彦『かわいい論』（ちくま新書、2005）で論じられていた「小さいものを「可愛い」と感じる」日本人の感性を利用することによる商品開発が挙げられる。たとえば、ブローチなど小さくて目を引くものをイベントで売ることを提案したい。

そして、ファストファッションが引き起こす貧困や環境汚染への関心の喚起については、ファストファッションの製作過程での問題を映画やテレビ、ネットなどの様々なメディアを利用して広めることを提案したい。知ってもらうことも重要なことである。

最後に、古着やフェアトレード商品など適正価格で取り扱われている衣服を買うことである。こうした身近な実践は自分自身で出来ることの1つである。(田中陽菜)

参考文献

- バナジー, A.V & デュフロ, 2012, 『貧乏人の経済学：もういちど貧困問題を根っから考える』 みず書房。
- JICA－国際協力機構 公式ホームページ 〈<https://www.jica.go.jp/>〉 (2016年10月17日取得)。
- 株式会社西原商事 公式ホームページ 〈<http://www.nishihara-corp.jp/nishihara/>〉 (2016年10月17日取得)。
- 株式会社西原商事での研修レジュメ (2016年9月29日)。
- 北九州国際交流団体ネットワーク キーネット公式ホームページ 〈<http://kiinet.jp/author/ky7/>〉 (2016年10月17日取得)。
- 国連開発計画, 2015, 『人間開発報告書』。
- 松本康編, 2014, 『都市社会学・入門』 有斐閣。
- OECD, 2015, 『How's life in Japan』。
- 白波瀬佐和子, 2010, 『生き方の不平等：お互いさまの社会に向けて』 岩波書店。
- 『ザ・トゥルー・コスト～ファストファッション 真の代償～』 ユナイテッドピープル, 2015。
- ヴィステンドール, マーラ, 2012, 『女性のいない世界：性不均衡がもたらす恐怖のシナリオ』 講談社。